

# 地域戦略研究所紀要

## 第 2 号

### 研究ノート

関西文化学術研究都市の構想と建設 (2・完)

石川 敬之 …… 69

— 関西文化学術研究都市における民間イニシアティブと産官学連携の歴史 —

北九州市立大学  
地域戦略研究所  
2017.3

## 関西文化学術研究都市の構想と建設（2・完）

－関西文化学術研究都市における民間イニシアティブと産官学連携の歴史－

石川 敬之

- I 本稿の目的
- II 関西文化学術研究都市における建設構想と土台づくり
- III 建設促進に向けた仕組み
- IV 小括（以上、前号）
- V 学研都市の建設 -ファースト・ステージ-（以下、本号）
  - 1. 関西文化学術研究都市建設促進法の制定
  - 2. 建設の着手
  - 3. 『促進法』以後
- VI 政策の進化 -セカンド・ステージ・プラン-
  - 1. 「セカンド・ステージ・プラン」の策定
  - 2. 「セカンド・ステージ・プラン」の推進
  - 3. 政策の進化
  - 4. 都市としての成長
- VII 新たな展開に向けて -セカンド・ステージからサード・ステージへ-
  - 1. 「サード・ステージ・プラン」の策定
  - 2. 連携の展開
  - 3. 学研都市の今後に向けて
- VIII 結び

### V 学研都市の建設 - ファースト・ステージ -

#### 1. 関西文化学術研究都市建設促進法の制定

関西文化学術都市（以下、学研都市）は、昭和62年6月に「関西文化学術研究都市建設促進法」（以下『促進法』）が制定されたことでナショナル・プロジェクトとなり、実際の都市建設が進んでいくことになる。ここで学研都市建設がナショナル・プロジェクト化されたことの重要な点は、その優遇措置にあった。学研都市建設は民間主導で進められる計画であったため、それを実現させるうえでは民間業者に施設建設を促進させる仕組みが必要であった。そのため『促進法』には、立地促進に向けた様々な優遇措置が組み込まれたのである。

ところで、同じ学術研究都市であっても、筑波研究学園都市の建設と関西文化学術研究

都市のそれでは大きな違いがあった。筑波研究学園都市の建設は、一言で言えば、国立の研究施設を移転させる国家事業であった。戦後、東京の過密化が進みつつあるなかで、国が主導して新たな学術研究都市をつくり、そこに国立の研究所や試験場、また各省庁の付属研究機関を移転させることが筑波研究学園都市の試みであった。一方、関西文化学術研究都市はあくまで民間主導による都市計画であった。私的な提言からスタートした建設計画は、その後も民間が主導し、大きな役割を果たしてきた。そして、国もそのような民の動きを期待していたのである。

実際、筑波と学研都市の違いはその建設に関わる法律の性格においても如実に現れていた。すなわち、学研都市については、都市建設や施設の立地を「促進する」ための法律であったのに対し、筑波は文字どおり「建設を行う」ための法律、つまり「筑波研究学園都市建設法」だったのである。では、『促進法』はいかにして学研都市建設を後押ししたのか。

『促進法』が果たした最も大きな役割は民間に対するインセンティブの付与であった。なかでも、税金と金融面での優遇を通じて民間の投資意欲を高めることが目的とされた。『促進法』の第8条には、「国は、関西文化学術研究都市の建設に資する必要な資金の確保その他の援助に努めなければならない」、また「地方公共団体が建設計画を達成するために行う事業に要する経費に充てるために起こす地方債については、法令の範囲内において、資金事情及び当該地方公共団体の財政状況が許す限り、特別の配慮をする」ということが明確に規定されており、税などの優遇措置による建設促進を裏付ける内容になっている。ちなみに、この『促進法』に関しては、当時の国土計画に関する税優遇措置を記した法律の中から最もよいものを持ってきて制定された法律であると言われている<sup>1)</sup>。

また、ナショナル・プロジェクトとして学研都市の建設が進められていくなかでは、金融や税制以外の支援でも様々な方策がとられることになった。例えば、学研都市の建設は「クラスター型開発」という方法でなされることになった。学研都市は最終的に12カ所の文化学術研究地区が「ぶどうの房状」(＝クラスター)に集まって構成されることになるのだが、それぞれの地区開発は整備の条件が整ったところから進められることになったのである。こうした方式が取られたのは、民間主導となった学研都市の建設では常にその投資状況が考慮される必要があったためであり、国からの全面的な支援を受けることができないなかでの対応策でもあった。ただ、こういったクラスター型の開発方法がとられたことによって、周囲の自然環境との調和や既成市街地とのバランスのとれた開発を進めることもできた。このことも筑波との大きな違いであった<sup>2)</sup>。

さらに学研都市の建設を住宅地開発とともに行った点も特徴的であった。『促進法』の「基本方針」のなかには「居住環境の整備」が謳われており、「良好な住宅・宅地等の整備を図る」というビジョンが明確化されていた。実際、学研都市が想定した計画人口は18万人で、その開発規模の違いにもかかわらず、筑波の10万人を大きく上回っていた。確かに、元々この地域においては大規模な宅地・住宅開発の計画があり、民間ディベロッパーとの協力のなかでインフラ整備を含めた都市建設を進めていこうとする流れはあったと言える<sup>3)</sup>。

ただ、こうした住宅地区開発と並行した複合的な建設計画は、民間研究施設の立地促進を支える要因としても大きく作用する結果となり、学研都市の形成に重要な意味を持ったのである<sup>4)</sup>。

## 2. 建設の着手

法整備がなされ、学研都市建設がナショナル・プロジェクト化したことで、現地での動きも着実に進んでいくことになる。『促進法』が制定された昭和 62 年には、早速、松下電器、京セラ、島津製作所、住友金属、CSK が学研都市での施設建設を発表する。また、この年には、新設の国立大学院大学である奈良先端科学技術大学院大学の設置に向けた推進委員会が立ち上がり、さらに翌昭和 63 年には、国立国会図書館関西館の設立についても第一次基本構想が発表される。こうした国の関与は、やはりナショナル・プロジェクト化によってもたらされたものであろう。

ただ、現地では『促進法』が制定される前からすでに実際の建設は進みつつあった。例えば、昭和 62 年には国際電気通信基礎技術研究所の起工式が行われている。また、清滝・室池クラスター地区に大阪電気通信大学の四条畷キャンパスが開校するのも昭和 62 年である。さらにその前年には、同志社大学および同志社女子大学の田辺キャンパスが南田辺地区に開校し、京都府花き総合指導センターも精華地区に開所している。つまり、学術研究機関の集積の流れは『促進法』以前から存在しており、その意味で学研都市の建設は『促進法』から始まるわけではなく、やはり民間によって着実に進められてきたということがわかるのである。『促進法』は学研都市の建設を実現させたものではなく、まさに促進させるための法律であったといえ、ここに「筑波」との大きな違いがある。学研都市建設は「奥田懇」によって提唱された理想や構想を人々が力を合わせて実現させてきたものであり、その歴史のうえに成り立ったものなのである<sup>5)</sup>。

## 3. 『促進法』以後

『促進法』の制定以降、学研都市ではそれまでに計画されていたものも含めて本格的な施設建設がなされていく。この時期には、現在も学研都市の中核的施設となっている各研究機関、例えば、国際電気通信基礎技術研究所（平成元年）、イオン工学研究所（平成 2 年）、積水ハウスを中核としたハイタッチ・リサーチパーク起工（平成 2 年）、PHP 総合研究所（平成 3 年）、国際高等研究所（平成 5 年）、地球環境産業技術研究機構設立（平成 5 年）、自由電子レーザー研究所（平成 6 年）などが進出する。また平成 5 年には、コンベンション施設、交流棟、ラボ（研究室）を持ち、学研都市内の交流促進の役割を担う、けいはんなプラザが建設されている。こうして、昭和 62 年の『促進法』制定からおよそ 7 年の間に学研都市内には 50 近くの学術研究施設が立地し、学研都市の初期の姿が現れることになる。そして来たる平成 6 年 9 月 23 日、学研都市では「けいはんな学研フェスティバル'94」が開催され、正式に「都市びらき」を迎えることになるのである。昭和 53 年に始まった「奥

田懇」から「都市びらき」までのこの期間は、学研都市の構想実現段階として位置付けられており、学研都市建設の「ファースト・ステージ」とよばれている。

## VI 政策の進化 - セカンド・ステージ -

### 1. 「セカンド・ステージ・プラン」の策定

学術研究施設の建設立地が進み、学術研究都市としての骨格が形づくられてきた学研都市は、「ファースト・ステージ」以降もその歩みを止めることなく進んでいくことになる。学者を中心としたボランティアな集まりによって生まれた構想が現実的なプロジェクトとして国の支援を受けるまでに昇華したことは異例であり、極めてうまく進んだと言えるだろう。ただ、その一方で、現地においては、いくつかの問題が生じつつあったのも事実である<sup>6)</sup>。したがって、学研都市建設の動きを止めず、かつ、その壮大な構想をさらに進展させていくためには、あらためて現実的な視野からの計画の練り直しが必要であった。実際、平成6年には国土庁大都市圏整備局長（荒田 建氏）から「関西文化学術研究都市の今後の整備推進方策は如何にあるべきか」との諮問がなされており、また学研都市の建設促進において重要な役割を果たしてきた国土庁も平成6年と平成7年の2回に渡って現地調査を実施し、その時点で学研都市が直面する問題、例えばクラスター間での開発状況の差や文化面での整備の遅れ、また日本経済の後退がもたらす影響などを検討し始めていた。そして学研都市では、こうした動きに対応するかたちで次なる計画プラン、すなわち「セカンド・ステージ・プラン」の策定に着手していくのである。

### 2. 「セカンド・ステージ・プラン」の推進

「セカンド・ステージ・プラン」は、21世紀初頭の学研都市概成を目指して策定された計画であった。策定にあたっては「関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン調査委員会」と「関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン推進委員会」が新たに組織され、両委員会が協力しながら次の学研都市の方向性を探ることになった<sup>7)</sup>。

「セカンド・ステージ・プラン」では、3つの基本理念、すなわち「文化の創造と交流」、「新しい学術研究の推進と新産業の創出」、「21世紀のパイロット・モデル都市の建設」が掲げられることになったが、これらは学研都市の初期からの理念を引き継ぐものであった。

また「セカンド・ステージ・プラン」でも従来からの産学官による協調体制は維持されることになった。関西文化学術研究推進機構が中心となりつつ、地元の「三府県連絡調整会議」や国土庁の大阪事務所に新設された「関西文化学術研究都市関係行政機関連絡会議」などととも計画推進がなされることになるのである。こうした取り組みは「奥田懇」から続く理想の都市づくりを実現しようとする関係者の思いがあったことに加え、日本経済の後退によって立地施設が漸減しつつあったなかでの計画の仕切り直しという意味合いがあったといえる<sup>8)</sup>。一方、この「セカンド・ステージ・プラン」に対しては、その実施を確実なものにするため「セカンド・ステージ・プラン事業推進会議」が設立されることに

もなった（平成8年8月）。この事業推進会議には、「文化」「学術研究」「産業創出」「都市」といった4つの分科会が設置され、都市建設を推進していくための体制が築かれることになるのである。

こうして学研都市では、その「セカンド・ステージ・プラン」の実施に向けて本格的な取り組みがなされていく。平成10年5月には、事業推進会議が『セカンド・ステージ・プランの実現を目指して』とする構想案を発表。平成13年にも『けいはんな新世紀戦略プログラム』を策定し、「セカンド・ステージ・プラン」の継続的な実施を（財）推進機構、（株）けいはんな、地元三府県、UR、（社）関西経済連合会、および関係自治体などと連携して実施していくことが確認される。また平成14年には国の支援事業である「知的クラスター創成事業」がスタートし、「ヒューマン・エルキューブ事業推進本部」を設置して新産業創出に結びつく取り組みを新たに開始するのである。

ここであらためて当時の学研都市の姿を見ておきたい。セカンド・ステージも終盤に入った平成16年には、12のクラスター地区のうち、普賢寺地区と北田原地区を除く10クラスターにて事業が着手され、その進捗状況は当初の計画に対して66%となっていた。文化学術研究施設用地の整備済み面積は平成14年時点で287.2haであり、予定地の31.9%であった。立地施設数は平成16年9月において80施設となっており、その6割が学術研究関連、それ以外は大学などの教育や文化関連施設、また研修施設となっていた。ちなみに、これらの施設のうち7割が民間施設であり、あらためて学研都市の建設が民間主導でなされていたことが確認できる。また学研都市の人口は、クラスター内において約7万人、周辺地区を含めるとおよそ22万人であった。そして学研都市内にて研究関連の活動に従事する人々は5700人（平成19年時点）となっていた。

以上のように、実質的な都市建設の契機となった『促進法』から20年もの間、学研都市は多くの人々の思いを引き継ぎ、またそれらを実現する様々な働きかけを続けながら都市建設を進めてきた。その結果、学研都市は他に例を見ない民間による壮大な学術研究都市として、その姿をあらわすことになったのである。

### 3. 政策の進化

学研都市では「セカンド・ステージ・プラン」の策定後も都市建設のあり方が随時間われ、その対応がなされていった。たとえば、それまで研究施設の立地集積を進めていた精華・西木津地区においては、地区内の立地施設数の増加を目指し、中小・ベンチャー企業であっても開発機能を併せ持った生産施設であれば、その建設を認めることとした。また大阪府も府内の3つのクラスター地区（氷室・津田、田原、清滝・室池）の誘致政策を見直し、平成15年には誘致の対象を商品開発型産業施設に広げるとともに、土地用途も「準工業地域」へと変更していった。京都府でも、平成13年には定期借地権制度を導入することで土地開発を促し、また借地制度を利用する際の廉価な賃料設定や保証金徴収の廃止といった立地優遇策を導入して企業誘致を進めていったのである。

こうして学研都市は、その基本理念を守りながらも適切に戦略を変更しながら都市建設を進めていった。そして、その結果、学研都市は全体として研究特化型から産業集積型へ転換していくことになる。特に平成14年以降では企業関連による立地が増加し、平成17年時点では60を超える研究開発型の産業施設が学研都市内に立地することになり、その割合は「研究施設」「大学・その他」という他のカテゴリーを抑えて最も高い比率になるのである。

#### 4. 都市としての成長

以上で見てきたように、「セカンド・ステージ・プラン」は学研都市にとって大きな進展をもたらすものであった。この当時、日本ではバブル経済の崩壊や阪神・淡路大震災の発生などによって社会経済情勢的に厳しい時期であったが、そうしたなかでも学研都市は都市としての成長を遂げていったのである。また学研都市内のインフラ整備が整ったのもこの時期であった。道路では平成9年に第二阪奈道路の供給が開始され、大阪とのアクセスが向上した。平成12年には京阪奈自動車道（山田川～木津）も開通し、クラスター間の車による移動が10分程度になるなど大幅な改善が見られた。また、鉄道も平成6年に近鉄京都線木津川台駅が開業、平成12年には近鉄京都線新祝園駅に急行が停車することになった。そして平成18年には近鉄けいはんな新線が開業し、30～40分程度で大阪都心部への直通アクセスが可能になったのである。学研都市にとってのインフラ整備、および都市部へのアクセスは構想当初からの念願であり、それがようやくかたちになったといえる。こうして中核的施設の立地と基盤整備が進んだ学研都市は、さらなる展開を目指して次の段階に入っていくことになるのである<sup>9)</sup>。

### Ⅶ 新たな展開に向けて - セカンド・ステージからサード・ステージへ -

#### 1. 「サード・ステージ・プラン」の策定

関西学術研究都市調査懇談会、通称「奥田懇」が昭和53年に発足してから30年近くが経ち、学研都市は文字どおり都市となった。何もなかった丘陵地に最先端の学術研究施設が立ち並び、5000人を超える研究者が就業し、周りには20万人もの人々が住む都市になったのである。また、こうしたことが国主導ではなく民間事業をベースにしてなされた結果であることは驚きに値する。

一方、学研都市は、こうした現状にとどまることなく、さらに次の段階への移行を探り始める。「セカンド・ステージ・プラン」が終了する2年前の平成16年に「関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会」が設置され、翌平成17年3月には新たな提言である『関西文化学術研究都市の明日にむけて－世界にひらかれた 魅力あふれる創造都市 けいはんな－』が発表される。そして平成18年には「セカンド・ステージ」に続く「サード・ステージ」に向けたプラン、すなわち『関西文化学術研究都市 サード・ステージ・プラン－学研都市の新たな展開を目指して－』が正式に策定されるのである<sup>10)</sup>。

この新たな「サード・ステージ・プラン」が目指したのは、学研都市のポテンシャルとなっていた「都市としての集積の実績と蓄積」を活かした進展であった。具体的には、(1) 学研都市の総合力の強化、(2) 交流連携を通じた一体性の確立、そして(3) 都市運営に重点を置いた取り組み、といった点が目標として掲げられた。とりわけ、「都市運営への重点化」と「交流連携を通じた一体性の確立」は、都市建設という段階からさらにもう一步進もうとするものであり、学研都市全体における産官学連携の強化が目指されることになった。また、この連携では研究活動の高度化だけでなく、「研究成果の事業化」や「産官学連携等による産業育成」も追求されることになった。「サード・ステージ・プラン」以降はこういった施策が多く出てくるようになってくるが、それは学研都市に対する期待とともに、学研都市そのものが学術研究都市として十分に機能すると認められるようになったからであると考えられる。

## 2. 連携の展開

立地する各施設の連携を通じてそれぞれのポテンシャルを高めようとする「サード・ステージ・プラン」では、その実現に向けた積極的な取り組みや働きかけもなされていく。平成 21 年 7 月には、推進機構が「けいはんな新産業創出・交流センター」を統合し、組織体制の強化と効率化によって学研都市内の研究シーズを産業振興につなげていこうとした。また、学研都市ではこの頃から国のプロジェクトにも積極的に参画しながら産学官連携の促進による産業創出も実現しようとしていく。平成 14 年には文部科学省の「知的クラスター創成事業」に選定され、その後も平成 20 年に「都市エリア産官学連携促進事業」（文部科学省）、平成 22 年には「次世代エネルギー・社会システム実証地域」（経済産業省）、そして平成 23 年には「地域イノベーション戦略推進地域（国際競争力強化地域）」（経済産業省・農林水産省）と「関西イノベーション国際戦略総合特区」に選定されるのである。この時期は、いわゆる「産業クラスター論」や「オープンイノベーション論」が学術および政策の場において注目されており、その意味ですでに集積が進みつつあった学研都市が国の産学官連携事業の対象となりえたことは納得できるところでもある。ただ「サード・ステージ・プラン」の実現に向けて積極的に動いた学研都市の取り組みが功を奏したことは間違いないだろう。

こうして学研都市は、その時代の流れや社会の要請に対応しながら自らのポテンシャルをさらに生かす道を探り続けてきた。なかでも推進機構は、学研都市における発展プロセスの各節目において外部から意見を取り入れる仕組みをつくり、その進むべき方向を探る努力を行ってきたといえる。現在の学研都市の代名詞ともいえる産学官の連携もその結果であり、こうした繰り返しが、まさに関西文化学術研究都市を創りあげてきたといえるのである。

### 3. 学研都市の今後に向けて

平成 27 年度は「サード・ステージ・プラン」の最終年度となったが、学研都市では、ここでもこれまでと同じように、その前年から次のステージに向けた検討を開始することになった。具体的には「新たなステージにおけるあり方検討協議会」が平成 26 年に設置され、その後は「けいはんな学研都市新たな都市創造委員会」にて「サード・ステージ・プラン」の実績評価、および学研都市の今後のビジョンとその推進戦略の策定がなされることになった。委員会は、国、学識経験者、立地機関、経済団体、地元自治体、連携機関などから選出された 67 名の委員によって構成され、また同委員会には新たに「幹事会」が置かれることで、策定されたプランの実現に向けた実質的な取り組みが進められることになった。このような一連の流れは学研都市が長年を通じて蓄積してきたものであり、それがここでも踏襲されることになったのである。

## VIII 結び

以上、本稿では関西文化学術研究都市における構想と建設の歴史を振り返ってきた。平成 27 年 9 月の段階にて関西文化学術研究都市には 129 の立地施設があり、7700 人を超える研究者・職員が就業し、そして都市全体では 25 万人近い人口が形成されている。「奥田懇」による構想・提言がなされて 40 年、『促進法』によるナショナル・プロジェクトとしての都市建設が始まってから 30 年が経ち、関西文化学術研究都市は世界的にみても傑出した学術研究都市になったのである。また本稿でも繰り返し見てきたように、この都市建設は国主導ではなく民間のイニシアティブによって進められ、今もなお、関係者のその思いや努力が続いているということは特筆すべきことである。

一方で、当然のことながら、この学研都市は熱意だけによって生みだされたものではない。学研都市の形成において極めて重要な意味を持っていたのは、時宜をとらえ、柔軟に自己変革を遂げていくための戦略であった。学術研究都市という基軸は守りつつも、例えば立地対象を研究開発機能を持った企業に拡大したり、また都市全体で研究成果の事業化を促進したりと、常に進化することを目指してきたのである。こうした学研都市の柔軟性の高さは民間主導という特徴を逆に活かしたものであったともいえ、オーダーメイド型であった「筑波」には見られない強さやしなやかさを見ることができたといえる。

さらに、この学研都市は、その戦略を実行に移す取り組みに関しても優れた特徴を有していた。各分野から多くの知を動員するための仕組み、またその知から生みだされる構想を実現していく体制、そして継続的な資源の導入と活用。こうした実践の全てが学研都市内への施設集積を生み、またその集積がさらなる立地をもたらすことで都市全体が形成されていったのである。

いま、学研都市は一時期の苦境を乗り越え、再び活力を取り戻そうとしている。規制緩和によって立地する施設や企業が増えるとともに、従来から進めていた職住一体の都市開発が周辺人口を増加させ、それがさらに企業立地を促すという好循環を生んでいるのであ

る。ただ、変化の激しい国内外の社会経済的情勢も含め、学研都市を取り巻く環境について楽観視することはできない。加えて全国には100か所を超えるリサーチパークやサイエンスシティがあり、施設誘致の都市間競争はなおも厳しいところである。その意味においても、学研都市は今後も新たな方向を探りながら進化していかなければならないのである。

(本学 地域共生教育センター 准教授)

〔注〕

- 1) 藤原(1988)を参照のこと。ただ、浅田(1993)はそうした税優遇措置にあっても不十分な側面が残されていたことを指摘している。
- 2) 筑波研究学園都市では急速な開発が進む中で地元住民との軋轢や自然破壊といった問題も生じたとされている。例えば、沼田(1994)や三井(2015)を参照のこと。
- 3) 実際、このことは学研都市周辺地域の整備・開発の状況を振り返ってみれば、さらにあきらかになる。学研都市は、その構想段階から「文化学研究施設と住宅の複合開発」を目指しており、単に「学術研究施設」を集積させるだけでなく、「居住機能」を有した自然環境と調和する都市の実現というコンセプトがあったからである。そのため、けいはんな地域の宅地開発やインフラ整備などは『促進法』が制定される以前から進みつつあった。当時、現地の開発を主導したのは住宅・都市整備公団であり(前号参照)、昭和63年時点では、平城地区、相楽地区、田原地区、祝園地区において区画整理事業がなされており、分譲も進みつつあったのである。
- 4) 職住一体開発は、その後の学研都市の魅力を生み出すとともに、住民参加による実証実験などを可能にするものにもなっていく。
- 5) 筑波では、国があらかじめ建設計画をつくり、日本住宅公団が一括して土地を購入し、最終的な完成図ができてから、文字どおり、学園都市を建設するための『建設法』がつくられることになる(荒木、1985;藤原、1988)。
- 6) 学研都市の中心となる精華・西木津、平城・相楽といった地区では、順調に土地の分譲、施設の立地が進みつつあったが、一方で、氷室・津田、高山といったクラスター地区では思うように企業進出が進まない状況があったとされている(實、2004)。
- 7) 平成6年10月7日に「関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン調査委員会」が設立され、同月11日に「関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン推進委員会」(委員長:岡本道雄京都大学総長)が発足する。調査委員会が推進委員会をサポートする形で両者は連携し、調査委員会は9回、推進委員会では6回の会合を経て、平成8年4月25日に推進委員会から国土庁に対して答申がなされることになる。また、「セカンド・ステージ・プラン」では、地元5市3町の首長とも懇談会をもち、地元の意向を反映させた形で策定されていく。詳しくは山崎(1996)を参照。
- 8) 大久保(1996)は、「学術研究都市建設という超大型プロジェクトの中だるみは正という意義を越えて、計画のバージョンアップを図るという意味では、時宜を得たものであった」と指摘している。
- 9) また、この時期は学研都市が大きく飛躍する時期でもあったといえる。日本原子力研究所や地域環境産業技術研究機構が研究施設を開設、増設したのをはじめ、平成14年には国立国会図書館関西館、翌年には「わたしの仕事館」といった国の大型施設がオープンするのである。
- 10) さらに、この「サード・ステージ・プラン」の実現を推進するために、学識者、立地機関代表、経済団体、地元行政・自治体による「サード・ステージ推進会議」を設置し、推進企画会議や基本政策委員会(後に推進委員会)を軸として「サード・ステージ・プラン」の確実な実現に向けた方策がここでもとられることになる。

## 〔参考文献〕

- 浅田和史(1993)「関西学研都市の建設・整備と財政基盤」杉野囿明編『関西学研都市の研究』有斐閣、第12章所収、pp309~346
- 足立一郎(1991)『関西文化学術研究都市の現状と展望：(株)けいはんなの活動を中心として』関西経済研究センター
- 荒木 寛(1985)『関西文化学術研究都市推進の状況』関西経済研究センター
- 石崎肇士(1996)「新しい文化を生む学術研究都市に期待」『経済人』50(8)、pp21~24
- 梅村その子(2000)「新世紀への飛躍 けいはんな学研都市〈後編〉」『経済人』54(12)、pp2~5
- 大久保昌一(1996)「関西学研都市の十年とセカンド・ステージの課題」『経済人』50(8)、pp30~38
- 岡本明文(2013)「けいはんな学研都市 企業誘致進むも「特区」なのに依然多い規制の壁：2年目迎えた関西イノベーション特区」『イグザミナ』306、pp 2~5
- 岡本道雄編(1994)『河野卓男 学研都市と京都未来』地域計画建築研究所
- 関西文化学術研究都市推進機構(1990)『けいはんな 90 関西文化学術研究都市要覧 vol.2』関西文化学術研究都市推進機構
- 関西文化学術研究都市推進機構(1997)『財団法人関西文化学術研究都市推進機構 10周年記念誌』関西文化学術研究都市推進機構
- 京阪奈取材班(2007)「けいはんなクラスターの5年間 関西に何をもたらしたのか(第1回)」『イグザミナ』242、pp28~30
- 京阪奈取材班(2007)「けいはんなクラスターは関西に何をもたらしたか(第2回) 人に優しい医療」『イグザミナ』243、pp44~46
- 京阪奈取材班(2008)「けいはんなクラスターは関西に何をもたらしたか(第3回) クラスターから生まれたベンチャー」『イグザミナ』244、pp40~42
- 佐藤健正(2014)「学研都市の都市建設を振り返って」『関西文化学術研究都市と都市機構』都市再生機構
- 實 清隆(2004)「関西文化学術研究都市の開発と諸問題」『総合研究所所報』12、pp13~27
- 杉野囿明(1993)「関西学研都市構想の歴史的背景」杉野囿明編『関西学研都市の研究』有斐閣、第1章所収、pp15~48
- 高津幹男(1996)「セカンドステージを迎えたけいはんな都市」『経済人』50(8)、pp8~11
- 谷省五郎(1993)『関西文化学術研究都市の現状と展望』関西経済研究センター
- 地域計画・建築研究所編(1987)『関西文化学術研究都市構想の年代記試論』地域計画建築研究所
- 仲津真治(1996)「関西文化学術研究都市は、飛躍し、挑戦する」『経済人』50(8)、pp39~43
- 奈良県 21世紀委員会(1983)『京阪奈文化学術研究都市における奈良県の基本構想(提言)』奈良県 21世紀委員会京阪奈文化学術研究都市専門委員会
- 日刊工業新聞特別取材班編(2004)『けいはんな 大いなる実験』日刊工業新聞社
- 沼田 寛(1994)「学研都市 科学は文化となりうるか? サイエンス・ライターが歩く けいはんな vs. つくば」『科学朝日』54(12)、pp25~29
- 藤原昭男(1988)『関西文化学術研究都市の現状と展望』関西経済研究センター
- 三田康明(2009)「関西文化学術研究都市の新たな挑戦(特集 関西文化学術研究都市の新たな挑戦)」『パワフルかんさい』479、pp2~6
- 三井康壽(2015)『筑波研究学園都市論』鹿島出版会
- 山崎和人(1996)『関西文化学術研究都市の現状と将来展望：セカンド・ステージ・プランを中心に』関西経済研究センター
- 5周年記念誌編纂プロジェクトチーム編(1992)『財団法人関西文化学術研究都市推進機構 5周年記念誌』関西文化学術研究都市推進機構

日本経済新聞「学研都市 職住一体に評価 規制緩和「けいはんな」沸く」2016年3月28日付朝刊

関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン策定委員会(2006)「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン ～学研都市の新たな展開を目指して～」  
[http://www.mlit.go.jp/crd/daisei/daikan/tsp\\_sakutei/tsp\\_final.pdf](http://www.mlit.go.jp/crd/daisei/daikan/tsp_sakutei/tsp_final.pdf)

関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会(2005)「関西文化学術研究都市の明日にむけてー世界に拓かれた 魅力あふれる創造都市 けいはんなー 提言」  
[http://www.mlit.go.jp/crd/daisei/daikan/kondankai/5\\_siryous3.pdf](http://www.mlit.go.jp/crd/daisei/daikan/kondankai/5_siryous3.pdf)

セカンド・ステージ・プラン事業推進会議(2002)「関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン平成13年度の活動報告と平成14年度の活動方針(案)」  
<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/04/040513/040513.pdf>

「都市びらきから10年 けいはんな学研都市」『経済人』58(11)、pp2~3  
「けいはんな学研都市で育つ新産業の芽」『経済人』62(2)、pp2~7

**STUDIES**  
OF  
INSTITUTE FOR  
REGIONAL STRATEGY  
CONTENTS

Research Notes

A historical study on the conceptualization and construction of Kansai Science City (2)

Takayuki ISHIKAWA..... 69

No.2  
March 2017  
INSTITUTE FOR REGIONAL, STRATEGY  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN